2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名　　共同ピーアール株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　2436　　URL https://www.kyodo-pr.co.jp
代　　表　　者　（役職名）代表取締役　（氏名）石栗　正崇
問合せ先責任者　（役職名）取締役コーポレート本部本部長　（氏名）信澤　勝之　TEL　03-6260-4850

配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	6,929	15.3	1,190	24.3	1,197	25.5	654	21.4
2025年12月期第３四半期	6,010	13.8	957	15.9	954	15.5	538	39.8

(注) 包括利益　2026年12月期第３四半期　768百万円(　22.3%)　2025年12月期第３四半期　628百万円(　39.8%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
2026年12月期第３四半期	37.64	36.22
2025年12月期第３四半期	30.90	30.27

(注)2026年７月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「１株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり四半期純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	6,701	5,184	67.4
2025年12月期	6,656	4,699	62.8

(参考) 自己資本　2026年12月期第３四半期　4,519百万円　　2025年12月期　4,178百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2025年12月期	―	0.00	―	14.00	14.00
2026年12月期	―	0.00	―		
2026年12月期(予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

(注)2026年７月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2026年12月期（予想）の１株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	10,000	16.9	1,600	22.8	1,600	22.3	900	4.3	51.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　　1社（社名）　株式会社共同ピーアールRing　、除外　　1社（社名）　株式会社ディービーピーアール

（注）詳細は添付資料「２.四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における連結の範囲の重要な変更）」をご覧ください。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	17,629,984株	2025年12月期	17,629,984株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	461,580株	2025年12月期	157,740株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	17,379,538株	2025年12月期３Ｑ	17,439,915株

(注)2026年７月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：　有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況」の「（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。